

家庭で取り組める脱炭素の基本は、電気やガスの節約などの省エネ。気軽に始められる一方で、限界もある。そこでもう少し中長期的な視点で、取り組み事例を紹介したい。

住宅の省エネ化で、近年、脱炭素の視点で「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH・ゼッチ）」が注目を集める。これは、断熱性・省エネ・創エネを組み合わせ、年間のエネルギー消費量がおおむねプラスマイナスゼロ以下となる住宅のことである。

断熱性や省エネはエネルギーの消費を減らし、創エネはエネルギー（主に電気）を作り出すこと。太陽光発電システムと蓄電池（電気自動車等も含む）を組み合わせれば、災害時にも電気エネルギーを自給自足できる。

県内の太陽光発電の平均年間創エネルギー量は637MJメガジュール／平方メートル。

一方、平均年間一次エネルギー（石油、石炭などのエネルギー）消費量は602MJ／平方メートル。単純に比較すると、太陽光発電だけで生活に必要なエネルギーをまかなえる計算である。

2020年度の新築

戸建て注文住宅に占めるZEHなどの比率は、三重県は33.5%で全国3位。全国平均の23.9%より、約10ポイントも高い。

明確な根拠があるわけではないが、総務省の統計などによると、三重県は一世帯あたりの電気代が他県よりも高いこと、また住居費が安めであることなどから、断熱設備や太陽光発電など初期投資にお金を回しやすいなどの理由が推測される。

ZEHの拡大に向けた問題点は、高い建築費や脱炭素への理解が得られにくいこと、太陽光発電の初期費用や投資回収期間が長いことが上位を占める。

東京都はZEHなどによる脱炭素の取り組みを進めるため、住宅メーカーなどに新築物件に太陽光発電の設置を義務づける制度の導入を進めている。国も25年度から新築住宅に省エネ基準適合を義務づけるようだ。

長年住み続ける住宅の購入・建て替え時には、地球環境への影響を少なく出来るような選択をぜひ心掛けてほしい。